

令和8年度 上水道特別会計予算及び説明書

豊後大野市

第 30 号議案

令和 8 年度 豊後大野市上水道特別会計予算

(総 則)

第1条 令和 8 年度豊後大野市上水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	10,585 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	3,600,627 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	9,865 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 イ 一 般 建 設 改 良 事 業	91,850 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 水 道 事 業 収 益			602,694 千円
第 1 項 営 業 収 益			507,543 千円
第 2 項 営 業 外 収 益			95,149 千円
第 3 項 特 別 利 益			2 千円
	支	出	
第 1 款 水 道 事 業 費 用			593,336 千円
第 1 項 営 業 費 用			551,609 千円
第 2 項 営 業 外 費 用			36,626 千円
第 3 項 特 別 損 失			101 千円
第 4 項 予 備 費			5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額180,808千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,498千円、当年度分損益勘定留保資金140,616千円、建設改良積立金35,694千円で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			136,847千円
第1項	企業債			69,000千円
第2項	出資金			46,726千円
第3項	工事負担金			1,100千円
第4項	国県補助金			20,020千円
第5項	固定資産売却代金			1千円
支 出				
第1款	資本的支出			317,655千円
第1項	建設改良費			112,370千円
第2項	企業債償還金			200,285千円
第3項	予備費			5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
三重町水道施設運転管理業務委託	令和9年度	30,000千円
支所水道施設維持管理業務委託	令和9年度	30,000千円
上水道使用料検針業務委託	令和9年度	17,000千円
残留塩素濃度測定業務委託	令和9年度	9,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業事業債	69,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率の見直し方式により借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び民間資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、上水道事業経営の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 43,974 千円 |
|-----------|-----------|

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|-------------------------|-----------|
| (1) 統合簡易水道事業に係る企業債利息償還分 | 4,359 千円 |
| (2) 児童手当総支給額 | 835 千円 |
| (3) 統合前簡易水道事業に係る人件費3名分 | 25,606 千円 |
| (4) 支所水道施設維持管理業務委託分 | 29,469 千円 |
| (5) 水道事業経営支援分 | 15,895 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和8年3月2日 提出

豊後大野市長 川野文敏

令和8年度 豊後大野市上水道特別会計予算実施計画

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業収益			602,694	
	1.営業収益		507,543	
		1.給水収益	501,132	水道料金
		2.受託工事収益	236	給水工事審査・検査手数料
		3.その他営業収益	6,175	加入金、督促手数料等
	2.営業外収益		95,149	
		1.受取利息及び配当金	950	預金利息
		2.雑収益	2	不用品売却収益等
		3.他会計補助金	76,164	統合簡水利息償還分、人件費3名分等
		4.補助金	1,023	地域未来交付金
		5.長期前受金戻入益	17,010	長期前受金戻入益
	3.特別利益		2	
		1.固定資産売却益	1	
		2.過年度損益修正益	1	

収益の支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			593,336	
	1. 営業費用		551,609	
		1. 原水及び浄水費	243,957	取水浄水設備維持管理費用
		2. 配水及び給水費	98,946	配水給水設備維持管理費用
		3. 受託工事費	350	給水工事費用
		4. 総 係 費	51,654	業務活動全般費用
		5. 減価償却費	154,194	償却資産減価償却費
		6. 資産減耗費	2,508	固定資産除却・たな卸資産減耗費
	2. 営業外費用		36,626	
		1. 支払利息	31,965	企業債利息償還
		2. 雑 支 出	1	控除対象外消費税等
		3. 消費税及び地方消費税	4,660	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		101	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	100	
	4. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	予定外支出充当費用

資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的収入			136,847	
	1.企 業 債		69,000	
		1.企 業 債	69,000	水道事業事業債
	2.出 資 金		46,726	
		1.出 資 金	46,726	統合簡水元金償還分
	3.工 事 負 担 金		1,100	
		1.工 事 負 担 金	1,100	配水管等移転補償費
	4.国 県 補 助 金		20,020	
		1.国 庫 補 助 金	20,020	水道施設整備費補助金
	5.固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1.固 定 資 産 売 却 代 金	1	

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的支出			317,655	
	1.建設改良費		112,370	
		1.施設拡張改良費	109,811	施設拡充整備費用
		2.営業設備費	2,559	量水器等購入費用
	2.企業債償還金		200,285	
		1.企業債償還金	200,285	企業債元金償還
	3.予備費		5,000	
		1.予備費	5,000	予定外支出充当費用

令和8年度 豊後大野市上水道特別会計予算明細書

収益的収入

(1款) 水道事業収益 (1項) 営業収益

(単位:千円)

目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1. 給 水 収 益	501,132	10. 水 道 料 金	501,132	水道料金収入 501,132	
2. 受託工事収益	236	30. 手 数 料	236	給水工事審査・検査手数料 236	
3. その他営業収益	6,175	10. 材料売却収益	5	量水器ボックス等販売収益 5	
		20. 加 入 金	5,280	給水加入金 5,280	
		30. 手 数 料	590	水道料金督促手数料	540
				指定業者登録手数料	50
40. 他会計負担金	300	消火栓修繕等負担金 300			

(1款) 水道事業収益 (2項) 営業外収益

(単位:千円)

目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1. 受取利息及び配当金	950	10. 預 金 利 息	950	預金利息 950	
2. 雑 収 益	2	10. 不用品売却収益	1	不用品売却収益 1	
		30. その他雑収益	1	共済災害共済金等 1	
3. 他会計補助金	76,164	10. 他会計補助金	76,164	一般会計補助金	
				統合簡水利息償還分	4,359
				児童手当総支給額	835
				統合前簡水に係る人件費3名分	25,606
				支所水道施設維持管理業務分	29,469
				水道事業経営支援分 15,895	
4. 補助金	1,023	10. 国庫補助金	1,023	地域未来交付金 1,023	
5. 長期前受金戻入益	17,010	10. 長期前受金戻入益	17,010	長期前受金戻入益 17,010	

(1款) 水道事業収益 (3項) 特別利益

(単位:千円)

目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1. 固定資産売却益	1	10. 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
2. 過年度損益修正益	1	10. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

収益的支出

(1款) 水道事業費用 (1項) 営業費用

(単位:千円)

目	予 定 額	節		説 明		
		区 分	金 額			
1. 原水及び浄水費	243,957	10. 給 料	3,527	職員給料 3,527		
		20. 手 当	2,828	職員諸手当		
				扶養手当	312	
				通勤手当	62	
				超勤手当	450	
				期末手当	448	
				勤勉手当	342	
				児童手当	475	
		退職手当組合負担金	739			
		25. 賞与引当金繰入額	508	賞与翌年度引当額 508		
		50. 法定福利費	1,045	職員共済組合・災害補償基金負担金 1,045		
110. 備 消 品 費	100	浄水場用事務用品等 100				
120. 燃 料 費	21	混合油、軽油 21				
150. 通 信 運 搬 費	3,664	通信料、テレビ受信料 3,664				
170. 委 託 料	92,192	浄水場運転管理業務委託料	17,593			
		浄水場洗砂作業委託料	12,209			
		支所水道施設維持管理業務委託料	29,469			
		支障木伐採業務委託料	99			
		浄水場草刈業務委託料	164			
		浄水場計器点検業務委託料	3,410			
		浄化槽維持管理業務委託料	55			
		取水桝流入土砂除去業務委託料	976			
		集合井土砂除去業務委託料	991			
自家用電気工作物保安管理業務委託料	993					

(1款) 水道事業費用 (1項) 営業費用

(単位:千円)

目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1. 原水及び浄水費				浄水場機械設備保守点検業務委託料 1,650	
				浄水場天日乾燥床土砂除去業務委託料 1,811	
				浄水場中央監視設備点検委託料 2,256	
				浄水場計装設備点検業務委託料 3,370	
				浄水場消防用設備点検委託料 150	
				浄化槽維持管理委託料等※旧簡水分 16,996	
		180. 手 数 料	23,671	水質検査手数料 23,661	
				浄化槽法定検査手数料 10	
		200. 修 繕 費	25,000	一般修繕費 25,000	
		220. 動 力 費	85,509	ポンプ等電力代 85,509	
230. 薬 品 費	3,787		ポリ塩化アルミニウム 970		
			次亜塩素酸ナトリウム 1,627		
			※旧簡水分 1,190		
250. 材 料 費	2,015		修繕材料代 200		
			濾過砂 1,815		
345. その他引当金繰入額	90	法定福利費翌年度引当額 90			
2. 配水及び給水費	98,946	110. 備 消 品 費	100	設備用器具部品等 100	
		130. 光 熱 水 費	1,650	配水池・加圧場電灯料 1,650	
		170. 委 託 料	32,694		量水器検針委託料 8,684
					漏水調査委託料 3,487
					配水池・加圧場草刈業務委託料 354
					水道台帳システム保守管理委託料 475
					配水池・加圧場点検業務委託料 1,364
	残留塩素測定業務委託料 1,883				
	量水器検針委託料等※旧簡水分 16,447				
180. 手 数 料	4,725	量水器取替手数料 4,725			

(1款) 水道事業費用 (1項) 営業費用

(単位:千円)

目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
2. 配水及び給水費		190. 賃 借 料	2,377	鉄道用地借上料等 2,377	
		200. 修 繕 費	32,000	配水管・給水管等修繕料 32,000	
		220. 動 力 費	25,200	配水池・加圧場ポンプ電気料 25,200	
		250. 材 料 費	200	修繕用材料代 200	
3. 受託工事費	350	200. 修 繕 費	300	給水装置等修繕料 300	
		250. 材 料 費	50	量水器ボックス等材料代 50	
4. 総 係 費	51,654	10. 給 料	11,634	職員給料 2.5名分 11,634	
		20. 手 当	7,161	職員諸手当 2.5名分 扶養手当 240 住居手当 240 通勤手当 232 管理職手当 270 管理特勤手当 9 超勤手当 900 期末手当 1,285 勤勉手当 1,140 児童手当 360 退職手当組合負担金 2,485	
		25. 賞与引当金繰入額	1,967	賞与翌年度引当額 1,967	
		40. 報 酬	290	運営協議会委員報酬	221
				水道水源審議会委員報酬	69
		50. 法 定 福 利 費	2,973	職員共済組合・災害補償基金負担金 2,973	
		60. 旅 費	127	普通旅費 127	
		110. 備 消 品 費	400	事務用消耗品代 400	
		120. 燃 料 費	252	公用車燃料等 252	

(1款) 水道事業費用 (1項) 営業費用

(単位:千円)

目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
4. 総 係 費		140. 印刷製本費	1,253	納入通知書、検針票等 1,253	
		150. 通信運搬費	2,880	通信料、郵便料 2,880	
		170. 委託料	13,871	指定金融機関出納事務委託料	33
				水道ビジョン・経営戦略策定委託料	10,978
				水道事業会計支援業務委託料	2,860
		180. 手数料	4,779	公金収納事務手数料等 4,779	
		190. 賃借料	5	研修時駐車料 5	
		200. 修繕費	360	公用車修繕等 360	
		270. 研修費	40	事務技術研修会講習会諸費 40	
		320. 会費負担金	2,183	日本水道協会(全国・九州・県)	136
				水道管路診断負担金(県)	2,047
		330. 保険料	752	水道賠償責任保険料	380
				機械設備損害保険料	273
				公用車共済・自賠責保険料	99
340. 公課費	43	公用車重量税等 43			
343. 貸倒引当金繰入額	290	令和9年度不納欠損見込水道料金 290			
345. その他引当金繰入額	394	法定福利費翌年度引当額 394			
5. 減価償却費	154,194	350. 有形固定資産 減価償却費	154,194	建物 4,607 構築物 113,221 機械及び装置 36,366	
6. 資産減耗費	2,508	370. 固定資産除却費	2,507	固定資産除却費 2,507	
		380. たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費 1	

(1款) 水道事業費用 (2項) 営業外費用 (単位:千円)

目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1. 支 払 利 息	31,965	410. 企 業 債 利 息	31,964	企業債利息償還 31,964
		420. 借 入 金 利 息	1	一時借入金利息 1
2. 雑 支 出	1	490. そ の 他 雑 支 出	1	1
3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,660	510. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,660	消費税及び地方消費税 4,660

(1款) 水道事業費用 (3項) 特別損失 (単位:千円)

目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1. 固 定 資 産 売 却 損	1	520. 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却損 1
2. 過 年 度 損 益 修 正 損	100	530. 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度損益修正損 100

(1款) 水道事業費用 (4項) 予 備 費 (単位:千円)

目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1. 予 備 費	5,000	800. 予 備 費	5,000	予備費 5,000

資本的収入

(1款) 資本的収入 (1項) 企業債 (単位:千円)

目	予定額	節		説明
		区分	金額	
1. 企業債	69,000	10. 企業債	69,000	企業債借入 69,000

(1款) 資本的収入 (2項) 出資金 (単位:千円)

目	予定額	節		説明
		区分	金額	
1. 出資金	46,726	10. 出資金	46,726	一般会計出資金 統合簡水元金償還分 46,726

(1款) 資本的収入 (3項) 工事負担金 (単位:千円)

目	予定額	節		説明
		区分	金額	
1. 工事負担金	1,100	10. 建設改良費負担金	1,100	県補償工事負担金 1,100

(1款) 資本的収入 (4項) 国県補助金 (単位:千円)

目	予定額	節		説明
		区分	金額	
1. 国庫補助金	20,020	10. 建設改良費補助金	20,020	建設改良費補助金 20,020

(1款) 資本的収入 (5項) 固定資産売却代金 (単位:千円)

目	予定額	節		説明
		区分	金額	
1. 固定資産売却代金	1	10. 固定資産売却代金	1	不用固定資産売却代金 1

資本的支出

(1款) 資本的支出 (1項) 建設改良費

(単位:千円)

目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1. 施設拡張改良費	109,811	10. 給 料	5,374	職員給料 5,374
		20. 手 当	3,817	職員諸手当 扶養手当 60 住居手当 294 超勤手当 850 期末手当 778 勤勉手当 679 退職手当組合負担金 1,156
		25. 賞与引当金繰入額	727	賞与翌年度引当額 727
		50. 法定福利費	1,561	職員共済組合・災害補償基金負担金 1,561
		60. 旅 費	50	普通旅費 50
		110. 備 消 品 費	50	事務用消耗品代 50
		120. 燃 料 費	94	公用車燃料等 94
		170. 委 託 料	3,388	土木積算システム保守業務委託料 27 水道施設設計業務委託料 3,361
		240. 請 負 工 事 費	91,850	一般改良工事 電気・機械設備更新工事(犬飼・緒方・大野) 60,500 管路更新工事(清川・緒方) 15,400 道路改良に伴う管路工事(三重) 15,950
		345. その他引当金繰入額	150	法定福利費翌年度引当額 150
		560. 機 械 購 入 費	2,750	予備水中ポンプ 2,750

(1款) 資本的支出 (1項) 建設改良費 (単位:千円)

目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
2. 営業設備費	2,559	580. 装置購入費	2,559	量水器 2,559

(1款) 資本的支出 (2項) 企業債償還金 (単位:千円)

目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1. 企業債償還金	200,285	700. 企業債償還金	200,285	企業債元金償還 200,285

(1款) 資本的支出 (3項) 予 備 費 (単位:千円)

目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1. 予 備 費	5,000	800. 予 備 費	5,000	予備費 5,000

豊後大野市上水道特別会計 予定キャッシュフロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

		(単位：円)
1 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純利益		923,989
減価償却費		154,194,000
引当金の増減額		△ 533,222
長期前受金戻入額		△ 17,010,000
受取利息及び受取配当金		△ 950,000
支払利息		31,965,000
固定資産除却損		2,508,000
未収金の増減額		8,735,504
未払金の増減額		△ 53,456,746
小計		126,376,525
利息及び配当金の受取額		950,000
利息の支払額		△ 31,965,000
業務活動によるキャッシュフロー		95,361,525
2 投資活動によるキャッシュフロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 103,211,729
有形固定資産の除却による収入		2,508,000
固定資産除却費		△ 2,508,000
国庫補助金等による収入		21,120,000
投資活動の未収金の増減		0
投資活動によるキャッシュフロー		△ 82,091,729
3 財務活動によるキャッシュフロー		
建設改良企業債による収入		275,332,375
建設改良企業債の償還による支出		△ 406,617,375
他会計からの出資による収入		46,726,000
財務活動によるキャッシュフロー		△ 84,559,000
資金増加額		△ 71,289,204
資金期首残高		401,916,645
資金期末残高		330,627,441

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位；千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	長 等							
	その他の特別職	31	290		290		290	
	計	31	290		290		290	
前 年 度	長 等							
	その他の特別職	31	217		217		217	
	計	31	217		217		217	
比 較	長 等							
	その他の特別職	0	73		73		73	
	計	0	73		73		73	

2. 一般職

(1) 総括

(単位；千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	4		15,161	12,680	27,841	4,502	32,343	
	資本勘定支弁職員	1		5,374	4,546	9,920	1,711	11,631	
	計	5		20,535	17,226	37,761	6,213	43,974	
前 年 度	損益勘定支弁職員	4		15,571	13,339	28,910	5,413	34,323	
	資本勘定支弁職員	1		4,959	4,051	9,010	1,720	10,730	
	計	5		20,530	17,390	37,920	7,133	45,053	
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 410	△ 659	△ 1,069	△ 911	△ 1,980	
	資本勘定支弁職員	0		415	495	910	△ 9	901	
	計	0		5	△ 164	△ 159	△ 920	△ 1,079	

(職員手当等の内訳)

(単位；千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	管理職 特勤手当	超勤手当	特勤手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 (組合負担金)
本 年 度	612	534	294	270	9	2,200		4,369	3,723	835	4,380
前 年 度	492	204	88	263	9	1,800		4,968	4,217	480	4,869
比 較	120	330	206	7	0	400		△ 599	△ 494	355	△ 489

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位；千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	5	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	5	人員配置変更に伴う増
職員手当等	△ 164	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 164	人員配置変更に伴う減

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員一人当たりの給与

(単位；円, 歳)

区 分	分	一 般 行 政 職		企 業 職 員		
		平 均 給 料 月 額	平 均 給 与 月 額	平 均 年 齢	平 均 給 料 月 額	平 均 給 与 月 額
令和8年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	364,186	354,580			
	平 均 給 与 月 額	391,782	378,560			
	平 均 年 齢	44.7	42.6			
令和7年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	351,725	385,220			
	平 均 給 与 月 額	376,721	398,280			
	平 均 年 齢	44.4	53.4			

イ. 初任給

(単位；円)

区 分	一 般 行 政 職	企 業 職 員	備 考
高 校 卒	207,500	207,500	
短 大 卒	223,400	223,400	
大 学 卒	238,500	238,500	

ウ. 級別職員数

(単位；人, %)

区 分	企 業 職 員		
	級	職 員 数	構 成 比
令和8年4月1日現在	1 級		
	2 級	2	40.0
	3 級		
	4 級		
	5 級	2	40.0
	6 級		
	7 級	1	20.0
	計	5	100.0
令和7年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	20.0
	5 級	2	40.0
	6 級	1	20.0
	7 級	1	20.0
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	級別の基準となる職務
1 級	主事・技師
2 級	副主任
3 級	主任
4 級	副主幹
5 級	課長補佐・主幹・係長
6 級	課長・課長補佐
7 級	統括理事・課長

エ. 昇給

(単位;人)

区 分	本 年 度			前 年 度		
	企業職員	技能労務職	合 計	企業職員	技能労務職	合 計
職 員 数 (A)	5		5	5		5
昇給に係る職員数 (B)	4		4	4		4
号級数別内訳	2号給					
	4号給	4	4	4		4
	6号給					
	8号給					
比 率 B/A (%)	80.0		80.0	80.0		80.0

オ. 期末手当・勤勉手当

(単位;月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職務上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月	計		
本年度	2.325	2.325	4.650	有 (15%以内)	
前年度	2.300	2.300	4.600	有 (15%以内)	
一般会計	2.325	2.325	4.650	有 (15%以内)	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位;月分)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職者制度(2~45%)	
一般会計	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職者制度(2~45%)	

キ. 特殊勤務手当

(単位: %)

区 分	全 職 種	企業職員	技能労務職
給料総額に対する比率	0.24		
支給対象職員の比率	22.03		
特殊勤務手当の名称	浄水場塩素取扱者		

ク. その他の手当

区 分	一般会計との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和7年度 豊後大野市上水道特別会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産 7,489,534,132

減価償却累計額 △ 3,272,436,848

有形固定資産合計

4,217,097,284

4,217,097,284

(2) 無形固定資産

0

0

(3) 投 資

イ 基 金

0

投資合計

0

固定資産合計

4,217,097,284

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

401,916,645

(2) 未 収 金

89,274,685

貸倒引当金

△ 538,000

88,736,685

(3) 貯 蔵 品

372,678

(4) 前 払 費 用

0

(5) その他流動資産

0

流動資産合計

491,026,008

資 産 合 計

4,708,123,292

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	2,345,725,480	
(2) 他会計借入金	0	
(3) リース債務	0	
(4) 引当金	0	
(5) その他固定負債	0	
固定負債合計		2,345,725,480

4 流動負債

(1) 一時借入金	0	
(2) 企業債	200,284,769	
(3) 他会計借入金	0	
(4) リース債務	0	
(5) 未払金	86,792,771	
(6) 前受金	0	
(7) 前受収益	0	
(8) 引当金	6,114,367	
(9) その他流動負債	215,020	
流動負債合計		293,406,927

5 繰延収益

(1) 長期前受金	774,735,422	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 429,292,788</u>	
繰延収益合計		<u>345,442,634</u>

負債合計

2,984,575,041

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自己資本金
資本金合計

1,352,000,591

1,352,000,591

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

0

ロ 工事負担金

36,834,888

ハ その他資本剰余金

0

資本剰余金合計

36,834,888

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

75,752,792

ロ 建設改良積立金

223,593,578

ハ 当年度未処分利益剰余金

35,366,402

利益剰余金合計

334,712,772

剰余金合計

371,547,660

資 本 合 計

1,723,548,251

負債資本合計

4,708,123,292

令和7年度 豊後大野市上水道特別会計予定損益計算書
 (令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)

(単位：円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	451,200,473	
(2) 受託工事収益	212,222	
(3) その他営業収益	<u>6,077,400</u>	457,490,095

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	200,952,107	
(2) 配水及び給水費	84,368,354	
(3) 受託工事費	0	
(4) 総係費	31,461,257	
(5) 減価償却費	163,542,608	
(6) 資産減耗費	974,929	
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>481,299,255</u>

営業損失

23,809,160

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	341,863	
(2) 他会計補助金	57,258,512	
(3) 補助金	0	
(4) 長期前受金戻入益	<u>17,199,712</u>	74,800,087

4. 営業外費用			
(1) 支払利息	33,807,692		
(2) 雑支出	0		
(3) 消費税及び地方消費税	<u>4,994,000</u>	<u>38,801,692</u>	<u>35,998,395</u>
経常利益			12,189,235
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	13,470		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>13,470</u>	<u>△ 13,470</u>
当年度純利益			12,175,765
前年度繰越欠損金			1,747,542
その他未処分利益剰余金変動額			<u>24,938,179</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>35,366,402</u></u>

令和8年度 豊後大野市上水道特別会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産 7,589,256,939

減価償却累計額 △ 3,425,649,926

有形固定資産合計

4,163,607,013

4,163,607,013

(2) 無形固定資産

0

0

(3) 投 資

イ 基 金

0

投資合計

0

固定資産合計

4,163,607,013

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

330,627,441

(2) 未 収 金

80,539,181

貸倒引当金

△ 290,000

80,249,181

(3) 貯 蔵 品

372,678

(4) 前 払 費 用

0

(5) その他流動資産

0

流動資産合計

411,249,300

資 産 合 計

4,574,856,313

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	2,208,393,105	
(2) 他会計借入金	0	
(3) リース債務	0	
(4) 引当金	0	
(5) その他固定負債	0	
固定負債合計		2,208,393,105

4 流動負債

(1) 一時借入金	0	
(2) 企業債	206,332,144	
(3) 他会計借入金	0	
(4) リース債務	0	
(5) 未払金	33,336,025	
(6) 前受金	0	
(7) 前受収益	0	
(8) 引当金	5,829,145	
(9) その他流動負債	215,020	
流動負債合計		245,712,334

5 繰延収益

(1) 長期前受金	795,855,422	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 446,302,788	
繰延収益合計		349,552,634

負債合計

2,803,658,073

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自己資本金
資本金合計

1,398,726,591

1,398,726,591

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

0

ロ 工事負担金

36,834,888

ハ その他資本剰余金

0

資本剰余金合計

36,834,888

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

77,521,113

ロ 建設改良積立金

221,497,777

ハ 当年度未処分利益剰余金

36,617,871

利益剰余金合計

335,636,761

剰余金合計

372,471,649

資 本 合 計

1,771,198,240

負債資本合計

4,574,856,313

注記事項

1. 重要な会計方針

平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物 定額法を採用している。
- ・その他 定額法を採用している。
- ・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 3～7年

工具・器具・備品 2～15年

(3) 引当金の計上方法

①賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

②その他引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支払に備えるため、当該事業年度末における支払見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

なお、回収不能見込額については、不納欠損処理をしていない債権のうち、徴収停止後3年経過した債権等を貸倒処理額とみなして算出している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の後年度負担見込み額は、268,684千円である。

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,618,320円
1年超	1,348,600円
計	<u>2,966,920円</u>